

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 22-1】 2022年6月29日発行
横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

参議院選挙で、社会保障破壊の政治にストップを！！

7月10日投票で参議院選挙がたたかわれています。自公政権のもとで、年金、医療保険、介護保険、生活保護などの社会保障制度が次々と改悪され、社会保障費が削減されました。岸田内閣の2022年度政府予算は、総額107兆5964億円で、10年連続で過去最大を更新しました。予算総額は過去最大ですが、社会保障費は、10月からの75歳以上の医療費窓口負担を2倍化するなど自然増分を2200億円削減するものとなっています。「これ以上の社会保障改悪はやめて」の声を広げようではありませんか。

10月から75歳以上の医療費負担が「2倍」になります。1割から2割になる対象者は、神奈川県で30%にもものぼります。現役並みの所得があるとされる窓口負担3割の人を含めると、実に40%を超える方が窓口負担2割以上になります。

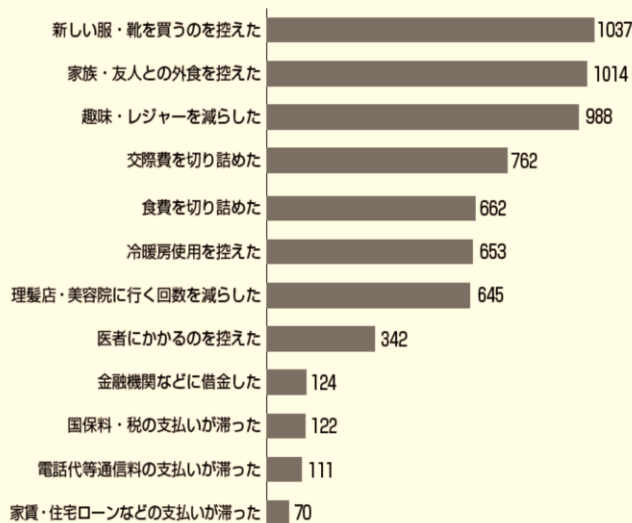
右グラフは、日本高齢期運動連絡会が取り組んだ「岸田さんこの声聞いてよ」アンケートの集計結果の抜粋です。高齢者がこの一年間の暮らしで、生活を切り詰めている様子がかがえ、「医者にかかるのを控えた」が20%にのびました。中でも深刻なのは、「国保料・税の支払いや電話・通信費の支払いが滞った」7.3%、「金融機関に借金した」7.4%、「家賃・住宅ローンの支払いが滞った」が4.2%と、生活が国難な状況が浮き彫りになりました。

私たちは、昨年7月以降、「高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願署名」に取り組み、神奈川県内で5万筆を超える署名を、14人の地元国会議員に紹介議員になっていただいて、国会に提出しました。昨年6月に成立したその法案には、自由民主党、公明党、日本維新の会、国民民主党が賛成し、立憲民主党と日本共産党、社会民主党、れいわ新選組が反対しました。このコロナ禍において、受診抑制による健康への影響の検証もなく、高齢者の必要な受診の機会を奪う「医療費窓口負担の2倍化は中止！」の声、大きく上げましょう。

グラフ 「岸田さんこの声聞いてよ」アンケート結果より

高齢者の厳しい生活実態 削れる支出は削った もうこれ以上は限界
6割の方が社会とのつながり（外食・趣味レジャー）、衣服・靴等の経費を削減。
2割の方が医者にかかるのを控えたと回答

この一年間のあなたの暮らしで経験されたことは（複数回答）回答数1665件



消費税の減税、インボイス制度の実施を中止する政治に！！

消費税は、社会保障の充実のために使うと政府・与党は言いますが、消費税は上げて社会保障費は削り、大企業などの法人税の減税、高額所得者の所得税の減税に回っています。

7月10日投票でたたかわれる参議院選挙は、野党の各政党が消費税減税の公約をかかげています。消費税の減税は、家計を応援するとともに、中小業者の支援策としても極めて有効です。コロナの感染が世界中に広がるもとで、91の国と地域（イギリス、イタリア、ドイツ、韓国や台湾など）で日本の消費税に当たる付加価値税の減税が実施されています。来年10月からの実施が予定されているインボイス制度は、多くの中小業者・フリーランスに新たな負担を強いるものです。インボイス制度の実施中止を求めましょう。

参議院選挙で、「改憲NO」「社会保障改悪NO」、「75歳以上の医療費2倍化の中止」、「消費税をただちに5%に戻せ」、「インボイス制度の中止」の声を上げましょう。

「人権としての社会保障確立」を展望した運動をすすめる！！

6月12日に、神奈川県社保協2022年度総会を開催し、リモート参加11人を含めて、25団体50人が参加しました。

重田裕実幹事（三浦の医療と福祉を考える会）と星めぐみ幹事（生協労連ユーコープ労組）の司会（総会議長）により開会。

オンラインで開会あいさつした二村哲代表委員（保険医協会理事）は、「私たちはこの一年間、全世代型社会保障改革をすすめる政府の姿勢に対してたたかってきた。とくに、75歳以上の医療費窓口負担2倍化中止を求める取り組みを広げた。参議院選挙で、2倍化に賛成した政党にNOを突きつけよう」と力強くあいさつしました。

総会Ⅱ部は、根本隆事務局長より、2021年度の取り組み報告と2022年度方針について提案。平丸寿博会計監査（国公共関）から監査報告し、討論に入りました。

討論では以下の方が発言しました。中屋重勝さん（相模原市社保協）が、加齢性難聴による補聴器助成運動について。相楽育雄さん（民医連）が、医療や介護現場での人材確保対策の必要性などの県や市町村要請について。清水健男さん（障神奈連・西湘地域社保協）が、横浜市の障害者の移動支援事業の改善のとりくみ、西湘地域社保協の活動について。峯松益幹さん（生健会）が、生活保護裁判の全国的な状況と10月19日判決の神奈川県の裁判の取り組みについて。田中美穂さん（自治労連）が、コロナ禍での保健所の機能不全と保健師の過酷な状況から改善要望を当局に提出したことについて。

村田泰子代表委員（年金者組合）が閉会あいさつ。医療と社会保障制度を拡充こそが、国民の命と健康を守ることができる。年金者組合は、憲法署名、年金署名、75歳以上の医療費2倍化の中止署名を広げている。年金裁判は7月27日が判決日。署名を広げていただきたい。参議院選挙で、憲法改悪NO、社会保障改悪NOの声を上げましょうと訴え、閉会しました。

総会は、「2022年度の活動の基調」として、以下の4点を重点に活動することを確認しました。

- ①「人権としての社会保障」めざす「学習運動」をすすめる
- ②「市町村」・「県」との交渉・懇談、「国」への署名運動をすすめる
- ③「共感」と「共同」を広げ、要求や運動の前進につなげる
- ④地域の社会保障運動の砦、「地域社保協」の「強化・拡大」をすすめる

県社保協 2022 年度総会

《代表委員》

野末 浩之	神奈川県民医連
二村 哲	神奈川県保険医協会
田中由美子	新日本婦人の会神奈川県本部
住谷 和典	神奈川県労連
神田 敏史	自治労連神奈川県本部
菅野 健一	神奈川県建設労働組合連合会
村田 泰子	全日本年金者組合神奈川県本部



二村氏の開会あいさつ（オンライン）

「社会保障をめぐる4つのドグマ」を利用して、改悪がすすめられている

総会のⅠ部は、唐鎌直義氏（佐久大学人間福祉学部特任教授）から、『全世代型低社会保障』の道を阻止する～参議院選挙で社会保障破壊の政治にストップ～と題して、学習講演をいただきました。

唐鎌氏は、まず政府・与党が国民をたくみに誘導する「社会保障をめぐる4つのドグマ」を紹介しました。

- ①少子化の進行による人口減社会の危機
- ②世代間扶養を前提とした高齢社会の危機
- ③巨額な国債発行残高を理由とする国家財政の危機
- ④グローバルゼーションの下での大企業の国際競争の激化



講演する唐鎌氏

実際は、貧困解決型福祉も高齢者福祉も充実していないにもかかわらず、政府・与党は、「これらの負の諸要因を考慮した結果として、社会保障の見直し（給付の削減と勤労者負担の増大）という政策方向が導き出している」と指摘しました。

フランス並みに引き上げるためには、年間 74 兆 7 千億円必要！！

日本を含む先進工業国 6 か国の社会支出（社会保障給付費＋施設整備費等）の総額を国際比較すると、アメリカの 5 兆 7,253 億ドルに次いで、日本は第 2 位の 1 兆 4,112 億ドルとなっている。社会支出総額を総人口で割った「国民 1 人当り社会支出」で比較してみると、総額で 2 位だった日本は、1 人当り社会支出では最下位に転落する。6 か国中 1 位のスウェーデンの 1 人当り社会支出 2 万 1,592 ドルを 100 とすると、日本のそれは 1 万 1,026 ドルで、たったの 51。日本はスウェーデンの半分、フランスの 2/3。日本の社会支出の総額が大きいのは社会保障のレベルが高いからではなく、単に日本の人口が多いからに過ぎない。

表-2 1人当り国民所得・1人当り社会支出の国際比較（2015 年）									
	1人当り国民所得				1人当り社会支出			社会支出率	
	(A)	順位	指数		(B)	順位	指数	(B/A)	順位
スウェーデン	5万2042\$	2位	139.1	ノ	2万1592\$	1位	128.0	41.49%	2位
フランス	3万7402\$	5位	100.0	ノ	1万6868\$	3位	100.0	45.10%	1位
ドイツ	4万2023\$	4位	112.4	→	1万5213\$	4位	90.2	36.20%	3位
イギリス	4万3449\$	3位	116.2	ノ	1万3326\$	5位	79.0	30.67%	5位
日本	3万5614\$	6位	95.2	→	1万1026\$	6位	65.4	30.96%	4位
アメリカ	5万8291\$	1位	155.8	ノ	1万7843\$	2位	105.8	30.61%	6位

1 人当り国民所得が日本に近く、国の経済力が日本とほぼ同等のフランスを目標国として選ぶ。2015 年現在のフランスの 1 人当り国民所得は 3 万 7,402 ドルで、日本のそれは 3 万 5,614 ドル。フランスを 100 とすると、日本は 95.2。わずかに日本が劣るけれども、経済力の点でフランスにできていることは日本にも当然できるはず。

推計した結果、日本の社会保障をフランス並みに引き上げるためには、社会保障全体であと 78 兆 5 千億円余を追加する必要がある。日本の経済力がフランスよりも少し低いことを考慮して、この金額の 95.2% の水準に引き上げると、74 兆 7 千億円余となる。現在の社会支出の総額に、その 50.4% を上乗せしなければならない。

日本の社会保障が欧米に比して今なおどれほど遅れているかを表す数字であり、日本国民がどれほど政府に欺かれて続けてきたかを表す数字でもある。貧困解決型の真の福祉国家を目指して、日本の経済をそこに集中しなければならないと強調し結びました。

「医療費 2 倍化」中止署名 46 筆集まる！！

6 月 16 日、「75 歳以上の医療費 2 倍化に反対する神奈川県実行委員会」は、7 団体 15 人（保険医協会 8 人）が参加して横浜伊勢佐木町商店街で宣伝行動しました。1 時間でチラシ 500 枚配布、署名 46 筆集約しました。「75 歳以上の医療費窓口負担 2 倍化は 10 月に実施される。参議院選挙で反対議員を増やせば中止できる。あきらめないで頑張ろう」と訴えると、足を止め、「おかしいじゃないか」、「とんでもない」と、次々と署名しました。



建材メーカーを全国 190 人が提訴！！

建設アスベスト被害の全面解決に向けて、あらたなたたかひが始まりました。6 月 7 日、建材メーカーに謝罪と賠償、補償基金への参加を求めて、原告 190 人（被災者 137 人）が全国 10 地裁に提訴しました。神奈川では、新メーカー訴訟原告団を結成し原告 9 人（被災者 7 人）が提訴。ほかに被災者 7 人が追加提訴を予定しています。当日、横浜地裁前には、原告・弁護団・組合の仲間ら約 200 人が集まり、提訴行動を見守り、全面解決を早期に勝ち取る決意を固めました。



新訴訟原告団団長・鈴木良三さんは、「この裁判には始まるころから、県連の役員としてかかわってきました。まさか自分がこんなことになるとは夢にも思いませんでした。建材メーカーの態度は本当にひどい。いつも門前払いされていました。裁判で勝利して、建材メーカーに責任を取ってもらいたい。組合のみなさん、ご支援をよろしくお願いします。原告のみなさん、ともにがんばりましょう」と訴えました。

（建設アスベスト訴訟神奈川原告団ニュースより転載）

介護従事者の処遇改善求めて県知事要請！！

神奈川民医連

神奈川民医連は、6月1日に介護従事者の処遇改善を求めて、神奈川県知事に要請を行いました。神奈川県は、2025年度に2.1万人の介護職員が不足といわれ、処遇改善は喫緊の課題です。

政府は、分配政策の目玉の一つとして、今年2月から介護職員一人当たり月額平均9,000円の賃金改善を図るために補助金の支給を決めました。しかし、実際は「4,000円しか支給されない」「ケアマネや病院で働く介護職員は対象外になっている」など政府が示した内容に不満の声が上がっています。

さらに今年10月には、補助金の支給から介護報酬上の加算に切り替わることが予定されています。このまま実施されれば、利用者に新たな負担を生じさせることになります。介護事業所では、これらに対応する実務作業が煩雑で大きな負担となっています。そこで、下記の要請を行いました。



- (1) 介護職員だけでなく、すべての介護従事者の賃金を全額公費負担により、全産業平均給与水準まで引き上げるよう政府に働きかけること。
- (2) 複数ある処遇改善加算要件の簡素化を図るとともに、申請手続きの実務負担軽減化を図るよう政府に働きかけること。

要請に応じた高齢福祉課長は、「(1)に関しては、介護職員の賃金引上げを求める内容で国に要望書を提出する予定で準備している。時期は、来年度予算編成時期の7月～8月頃になる予定」と回答しました。また、「(2)については、4月7日に開催された介護給付分科会で当県の福祉部長から計画書の簡略化や申請手続きの簡素化をすねように要望している。国も文書負担の軽減化に向けて議論をスタートさせるので、その議論に県としても期待している」と答えました。

民医連からは、「病院で働く介護職員が、処遇改善の給付対象から外されていることで、同じ法人の介護事業所から病院への人事異動を困難にしている」、「介護報酬上での加算評価では基本給に組み入れるのは難しい、基本報酬を引き上げるようにすべきである」、「小規模事業所では、手続きの実務作業が煩雑のために処遇改善加算や補助金の申請をしていないところもある」、「県内の事業所で、2月からの補助金申請をどれだけ行ったのか実績を調査して欲しい」などを伝えました。(介護ウェブ推進ニュース・神奈川より転載)

神奈川民医連は、6月3日に「介護従事者の確保と処遇改善に関する要請」で横浜市と懇談、6月24日に「新型コロナウイルス感染対策の強化を求める要請」で神奈川県と懇談しています。

＜7月の主な行動・会議日程＞

- 7月1日(金) 県社保協第1回常幹 14:00 建設プラザ 3F 会議室+ (ZOOM)
- 7月4日(月) 県社保協介護保険改善委員会 15:30 (ZOOM 会議)
- 7月5日(火) 中央社保協関東甲ブロック会議 10:00 (ZOOM 会議)
- 7月8日(金) 県社保協第1回幹事会 14:00 保険医協会会議室+ (ZOOM)
- 7月10日(日) 参議院選挙投票日
- 7月11日(月) 生存権裁判を支える会事務局会議 10:00 平和と労働会館 7F 会議室
- 7月12日(火) 平塚社保協幹事会 18:30 医療生協かながわ平塚診療所会議室
- 7月13日(水) 中央社保協運営委員会&介護・障害部会 10:00 日本医療労働会館+ (ZOOM)
ケア労働者の組織化に向けた相談会 16:30 平和と労働会館 7F
- 7月14日(木) 国民大運動実行委員会事務局団体会議 9:00 平和と労働会館 4F 会議室
- 7月15日(金) 高齢期運動連絡会幹事会 14:00 年金者組合会議室
- 7月16日(土) 相模原市社保協総会 13:30 相模原市総合学習センターセミナールーム
- 7月18日(月) 生存権裁判原告・支援者会議 13:00
- 7月22日(金) 消費税ネット世話人会・事務局会議 18:30 保険医協会会議室
- 7月24日(日) 横須賀市社保協総会
- 7月25日(月) 県社保協医療保険改善委員会 10:00 神商連会館 3F 会議室+ (ZOOM)
消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 7月27日(火) 神奈川年金違憲訴訟判決 14:00 東京地裁
- 7月31日(日) 県民要求連絡会・夏季討論集会 13:15 神商連会館 4F 会議室